



平成30年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年2月9日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 小林洋行
 コード番号 8742 URL <http://www.kobayashiyoko.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 細金 成光
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役業務部長 (氏名) 渡辺 宏 TEL 03-3664-3511
 四半期報告書提出予定日 平成30年2月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第3四半期の連結業績（平成29年4月1日～平成29年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	2,372	△8.0	△273	—	△209	—	△139	—
29年3月期第3四半期	2,579	—	△73	—	0	—	10	—

(注) 包括利益 30年3月期第3四半期 △39百万円 (—%) 29年3月期第3四半期 130百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	△14.76	—
29年3月期第3四半期	1.07	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第3四半期	15,297	9,692	55.7	902.07
29年3月期	14,208	9,768	59.6	896.97

(参考) 自己資本 30年3月期第3四半期 8,519百万円 29年3月期 8,471百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	—	—	2.50	2.50
30年3月期	—	—	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	—	—

平成30年3月期の配当金につきましては、先行き不透明な経営環境が続くことが予想されるため、現時点では未定とさせていただきます。

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

当社グループの主たる事業である投資・金融サービス業の業績は、商品市況、株式市況、為替相場等の変動に大きな影響を受ける傾向にあり、業績予想を行うことが困難であるため開示しておりません。それに代えて四半期毎の業績数値がほぼ確定した時点で速報値等の開示を実施いたします。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 1社 （社名）エイチ・エスライフ少額短期保険株式会社
除外 1社 （社名）

(注) 詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項（当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動）」をご覧ください。

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

- (4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期3Q	10,094,644株	29年3月期	10,094,644株
② 期末自己株式数	30年3月期3Q	650,246株	29年3月期	650,246株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年3月期3Q	9,444,398株	29年3月期3Q	9,444,398株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社グループの主たる事業である投資・金融サービス業の業績は、商品市況、株式市況、為替相場等の変動に大きな影響を受ける傾向にあり、業績予想を行うことが困難であるため開示しておりません。それに代えて四半期毎の業績数値がほぼ確定した時点で速報値等の開示を実施いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	8
3. その他	8
継続企業の前提に関する重要事象等	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府及び日銀の各種政策の効果により雇用情勢や所得環境が改善を続けるなかで消費者マインドは持ち直しており、景気は緩やかな回復基調で推移しました。一方で、朝鮮半島や中東の地政学的リスクの高まりや、中国の不動産価格や過剰債務問題を含む金融市場の動向が、わが国の景気を下押しするリスクとして懸念され、先行きは引き続き不透明な状況にあります。

当社グループの主たる事業である投資・金融サービス業におきましては、主力商品である金は、FRBによる追加利上げや米税制改革法案の可決によるドル高傾向が弱材料となる一方で、北朝鮮問題やイランとサウジアラビアの対立激化などの中東問題を巡る地政学的リスクの高まりが強材料となり、9月19日に約2年3ヶ月ぶりの高値4,721円(期先)を付けました。しかしながら、金取引自体は、期間全体を通して強弱両面の材料の影響を受け、ボラティリティの低い市場環境となりました。その結果、国内商品取引所の総売買高は、36,801千枚(前年同四半期比6.7%減)、貴金属市場の売買高は、23,621千枚(前年同四半期比3.7%減)となり、引き続き国内の商品市場は厳しい環境で推移しております。このような環境の下、当社グループの委託売買高は、主力の貴金属市場が178千枚(前年同四半期比28.4%減)と大幅に減少したため、全体では222千枚(前年同四半期比26.1%減)と低迷しましたが、平成28年1月より取扱いを開始しました取引所株価指数証拠金取引(くりっく株365)は好調を維持し、売買高66千枚(前年同四半期比254.7%増)と大幅に増加させております。

生活・環境事業におきましては、広告用電設資材卸売業及びLED照明等の販売は、価格競争が激化するなか、協業体制を強化しシナジー効果を発揮させ収益を確保してまいりました。次に、保険事業では、当社の連結子会社である株式会社フジトミは、保険事業の裾野を広げ保険事業全体の安定的な成長と代理店事業とのシナジー効果を図るため、平成29年7月6日付で少額短期保険業者であるエイチ・エスライフ少額短期保険株式会社の株式を取得しました。これに伴い、同社は当社の連結子会社となっております。また、株式会社フジトミが行っておりました映像コンテンツ配信事業は、平成29年7月28日付で運営委託先へ譲渡し、廃止しております。

スポーツ施設提供業におきましては、当社が所有するゴルフ場(ゴールドンクロスカントリークラブ)ですが、ハイシーズンであります10月の週末に台風などの悪天候の影響を受けたことにより、10月の来場者数は大幅に減少しました。一方で料金の改定や費用の見直しなどコストの削減に注力したため、期間を通しては、来場者数、売上ともに前年同四半期と比較して微減で留まり、営業利益の増加に繋がりました。

不動産業におきましては、不動産賃貸では、当社グループが所有する賃貸用不動産は、入居率、稼働率ともに高水準を維持し、安定した収益源となっております。また、不動産売買では、短期転売を目的とした物件を中心に仕入・販売を行うことに加え、収益物件を新築し賃貸や転売により収益の増加を目指しました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、営業収益2,372百万円(前年同四半期比8.0%減)、営業総利益1,436百万円(前年同四半期比9.7%減)、営業損失273百万円(前年同四半期は営業損失73百万円)、経常損失209百万円(前年同四半期は経常利益0百万円)となり、親会社株主に帰属する四半期純損失は139百万円(前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純利益10百万円)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 投資・金融サービス業

当第3四半期連結累計期間の投資・金融サービス業に関しまして、受取手数料は、商品先物取引部門586百万円(前年同四半期比32.9%減)、金融商品取引部門253百万円(前年同四半期比214.3%増)となりました。また、自己ディーリング部門は、55百万円の売買損(前年同四半期は売買損3百万円)となりました。こうした結果、営業収益は785百万円(前年同四半期比17.5%減)、セグメント損失は212百万円(前年同四半期はセグメント損失17百万円)となりました。

② 生活・環境事業

当第3四半期連結累計期間の生活・環境事業は、広告用電設資材卸売業の売上高381百万円(前年同四半期比2.2%減)、太陽光発電機・LED照明等の売上高125百万円(前年同四半期比2.3%減)、生命保険・損害保険の募集手数料115百万円(前年同四半期比16.8%増)となりました。また、エイチ・エスライフ少額短期保険株式会社が営む少額短期保険業の保険料等収入20百万円が加わり、営業収益は654百万円(前年同四半期比0.8%増)、セグメント損失は48百万円(前年同四半期はセグメント損失13百万円)となりました。

③ スポーツ施設提供業

当第3四半期連結累計期間のスポーツ施設提供業の営業収益は355百万円（前年同四半期比3.1%減）、セグメント利益は45百万円（前年同四半期比16.7%増）となりました。

④ 不動産業

当第3四半期連結累計期間の不動産業は、不動産販売収入281百万円（前年同四半期比11.9%減）、不動産賃貸料収入186百万円（前年同四半期比2.2%減）となり、営業収益は467百万円（前年同四半期比8.3%減）、セグメント利益は179百万円（前年同四半期比3.0%増）となりました。

⑤ その他

当第3四半期連結累計期間のインターネット広告業などの営業収益は108百万円（前年同四半期比7.8%増）、セグメント利益は18百万円（前年同四半期比89.6%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期末の総資産は、前期末と比べ1,089百万円増加し、15,297百万円となりました。これは主に差入保証金の増加1,193百万円によるものであります。

負債は、前期末と比べ1,165百万円増加し、5,605百万円となりました。これは主に預り証拠金の減少443百万円及び受入保証金の増加1,594百万円によるものであります。

純資産額は、親会社株主に帰属する四半期純損失139百万円の計上及びその他有価証券評価差額金増加額210百万円により、9,692百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、当社グループの主たる事業である投資・金融サービス業に業績は、商品市況、株式市況、為替相場等の変動に大きな影響を受ける傾向にあり、業績予想を行うことが困難であるため開示しておりません。なお、業績予想の非開示に代替する開示として、投資・金融サービス業の商品先物取引部門におけるグループ売買高を毎月公表するほか、四半期毎の業績速報値を公表することにより対応してまいります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,281,984	3,109,853
受取手形及び売掛金	219,494	203,890
有価証券	—	29,967
商品及び製品	366,842	304,863
原材料及び貯蔵品	3,973	5,721
差入保証金	2,854,889	4,048,214
その他	778,441	686,756
貸倒引当金	△11,031	△1,461
流動資産合計	7,494,594	8,387,805
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,159,897	2,084,693
土地	2,061,909	2,061,909
その他(純額)	448,025	604,804
有形固定資産合計	4,669,831	4,751,407
無形固定資産		
その他	135,866	111,521
無形固定資産合計	135,866	111,521
投資その他の資産		
投資有価証券	1,413,127	1,562,331
その他	639,064	627,610
貸倒引当金	△144,303	△142,714
投資その他の資産合計	1,907,888	2,047,228
固定資産合計	6,713,586	6,910,156
資産合計	14,208,181	15,297,961
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	76,574	53,763
短期借入金	100,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	20,400	20,400
未払法人税等	16,088	30,100
預り証拠金	2,861,201	2,417,407
受入保証金	495,041	2,089,398
その他	262,596	218,243
流動負債合計	3,831,902	4,929,314
固定負債		
長期借入金	121,800	106,500
退職給付に係る負債	178,252	201,343
その他	277,188	337,115
固定負債合計	577,241	644,958
特別法上の準備金		
商品取引責任準備金	30,825	30,825
金融商品取引責任準備金	45	45
特別法上の準備金合計	30,870	30,870
負債合計	4,440,014	5,605,143

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,000,000	2,000,000
資本剰余金	888,445	888,445
利益剰余金	5,936,896	5,773,920
自己株式	△454,376	△454,376
株主資本合計	8,370,965	8,207,990
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	102,591	313,070
繰延ヘッジ損益	△2,241	△1,506
その他の包括利益累計額合計	100,349	311,563
非支配株主持分	1,296,850	1,173,264
純資産合計	9,768,166	9,692,817
負債純資産合計	14,208,181	15,297,961

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
営業収益		
受取手数料	1,054,450	955,914
売買損益	△3,862	△55,434
売上高	1,524,435	1,448,573
その他	4,449	23,210
営業収益合計	2,579,472	2,372,263
売上原価	988,336	935,709
営業総利益	1,591,135	1,436,554
営業費用	1,664,518	1,710,379
営業損失(△)	△73,382	△273,824
営業外収益		
受取利息	12,105	5,873
受取配当金	45,984	36,526
貸倒引当金戻入額	7,433	11,196
商品取引事故引当金戻入額	12,653	—
その他	14,341	13,579
営業外収益合計	92,518	67,176
営業外費用		
支払利息	2,078	1,924
貸貸収入原価	737	680
持分法による投資損失	16,201	—
その他	59	282
営業外費用合計	19,076	2,887
経常利益又は経常損失(△)	58	△209,535
特別利益		
貸倒引当金戻入額	112,657	—
投資有価証券売却益	3,064	20,349
償却債権取立益	280	150
負ののれん発生益	—	16,989
その他	121	470
特別利益合計	116,124	37,959
特別損失		
固定資産除売却損	682	48,500
投資有価証券売却損	1,223	6,733
投資有価証券評価損	63,612	—
システム移行費用	—	29,520
その他	2,110	—
特別損失合計	67,629	84,753
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失(△)	48,553	△256,330
法人税、住民税及び事業税	23,481	24,414
法人税等調整額	△548	158
法人税等合計	22,933	24,572
四半期純利益又は四半期純損失(△)	25,620	△280,903
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主 に帰属する四半期純損失(△)	15,549	△141,538
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失(△)	10,070	△139,364

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	25,620	△280,903
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	107,148	240,500
繰延ヘッジ損益	△2,485	735
その他の包括利益合計	104,662	241,235
四半期包括利益	130,282	△39,667
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	79,197	71,849
非支配株主に係る四半期包括利益	51,085	△111,516

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

当社連結子会社株式会社フジトミは、平成29年7月6日付で、少額短期保険業者であるエイチ・エスライフ少額短期保険株式会社の発行済株式の株式を99.12%取得し、連結子会社としました。これに伴い、第2四半期連結会計期間より、同社を当社の連結の範囲に含めております。なお、同社は当社の特定子会社に該当していません。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループの主たる事業である投資・金融サービス業におきましては、平成16年の法改正（平成17年5月施行）以降、低迷が続いている国内商品取引所の総売買高が、市場が活況であった平成16年3月期と比較すると平成29年3月期は83.5%も少ない51,581千枚と低水準にあり、引き続き厳しい経営環境に直面しております。当社グループにおきましても、当第3四半期連結累計期間は、営業損失273百万円（前年同四半期は営業損失73百万円）、経常損失209百万円（前年同四半期は経常利益0百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は139百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純利益10百万円）と引き続き営業損失を計上しており、将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況が存在しております。

当社グループにおける継続的な営業損失の発生という状況から早期に脱却するための改善策は、次のとおりであります。

当社グループの営業総利益のうち、投資・金融サービス業への依存度が最も高くなっていることから、顧客基盤の拡大が最優先課題となっております。同部門においては、多様化するお客様一人ひとりのニーズに応じるため、営業組織の拡充や体制整備に力を入れてまいります。また、投資情報番組の提供や投資セミナー等の実施により顧客数や預り資産の増加を図り、安定した収益源の基盤となるよう努めてまいります。

投資・金融サービス業以外の生活・環境事業のうち、保険募集業務では、生損保のクロスセリングの推進や代理店事業と少額短期保険業とのシナジー効果の強化により、顧客基盤の拡充に努めてまいります。また、LED照明等の販売及び広告用電設資材卸売業においては、2020年の東京オリンピックに向け更なる需要が見込めるなか、積極的な営業活動を行い、収益の拡大を目指してまいります。

スポーツ施設提供業においては、周辺のゴルフ場との差別化を図るため、幅広いサービスを提供し利用者の満足度を向上させ、来場者数の増加に繋げてまいります。

不動産業のうち、不動産賃貸では、当社グループの所有不動産を賃貸することにより安定した収益の確保に努め、また、不動産売買では、慎重かつ収益性を重視した仕入や販売を行い、リスクを分散しながらバランス良く投資してまいります。

これらの既存事業以外にも、継続的に安定した収益が期待できる事業分野に関しましては新規参入を、不採算事業に関しましてはスピーディーな撤退を含めて検討してまいります。

これらのことを確実に実行し、営業利益の改善へと繋げてまいります。

このように、上記の既に行っている施策を含む効果的かつ実効可能な対応を行うことにより、継続企業の前提に関して重要な不確実性は認められないものと判断しております。